

令和7年度越谷市再犯防止推進計画取組状況について

重点項目	主な取り組み	令和7年度担当課等	令和7年度末 実施状況
①更生保護団体、非行防止の関係機関との連携・支援の充実	保護司会、更生保護女性会との連携強化・支援の充実	福祉総務課	・助成金を交付した（保護司会2,054,382円、保護司会越谷支部会730,000円、更生保護女性会160,000円） ・会議室の予約・減免事務を行った ・総会等の事務補助を行った（保護司会：支部会総会4/17、地区総会5/22、研修会6/6、R8.2/20 更生保護女性会：総会5/19） ・更生保護地域寄り添い支援事業における地域支援ネットワークへ参画し、連絡会議に参加した ・生活福祉課職員による保護司向け研修会（生活保護について）を実施した
	更生保護サポートセンター（管内市町更生保護団体の連携拠点）に対する運営支援	福祉総務課	・越谷地区更生保護サポートセンターの事務所として中央市民会館第1・2相談室を貸し出した（使用料減免）
	市町村再犯防止等推進会議（法務省主催）への参加	福祉総務課	・市町村再犯防止担当者会議兼研修会、地方公共団体による再犯防止の取組を促進するための協議会（ブロック協議会）に参加した
	青少年指導員との連携強化・支援の充実	青少年課	・「毎月第3金（土）曜日 少年を非行から守る日」を中心に、各地区の実情に応じて、街頭指導パトロールや通学路（下校時）の巡回パトロールを実施した。（実施回数：255回、出勤人数：1,361名） ・「音楽と講演のつどい」に協力した。 ・地区別青少年健全育成研修会を13地区で開催した。（参加者：599名）
②広報・啓発活動を通じた犯罪防止や更生活動への理解促進	社会を明るくする運動の推進	福祉総務課 青少年課	・社会を明るくする運動の強調月間である7月に各事業を行った。 7/1 推進委員会による駅頭啓発活動（啓発品600セット配布） 7/16 「音楽と講演のつどい」開催（消防音楽隊による演奏、式典、講演 参加者163名） 7/26 越谷花火大会での駅頭啓発活動（啓発品300セット配布）
	更生保護団体と小中学校との連携推進	福祉総務課 指導課	「社会を明るくする運動作文コンテスト開催要領」と啓発品を保護司会越谷支部会が市内小中学校に配布し、多くの児童・生徒が応募した。
	麻薬・覚醒剤乱用防止運動への協力、薬物依存の相談	生活衛生課	・薬物乱用防止啓発キャンペーンを実施した（越谷市民球場での啓発品の配布等） ・令和7年度薬物乱用防止啓発ポスターコンクールへの後援を行った ・薬物乱用防止啓発ポスターを保健所へ掲示した
		保健総務課 こころの健康支援室	・精神保健福祉相談件数延べ7,257件のうち、薬物相談は8件だった（内訳は麻薬や覚せい剤の使用歴がある方等の相談） ・市内の二次救急・三次救急医療機関との協力により、自殺未遂者等に対して訪問面接等の支援をする「自殺未遂者相談支援事業」を実施した。年間13件の援助対象者のうち11件が、未遂手段が処方薬や市販薬等の過量服薬によるものだった。
	犯罪防止街頭キャンペーンの実施	越谷警察署	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止キャンペーン（チラシ・啓発品の配布） 4月15日 越谷駅 4月18日 イオンせんげん台店 5月20日 ヨークマート赤山店 6月13日 越谷駅 6月20日 ヤオコー蒲生店 7月18日 イオンせんげん台店 8月15日 越谷駅 8月21日 イオンせんげん台店 9月19日 カスミアルコ越谷店 10月11日 イオンせんげん台店 11月20日 大袋駅 12月16日 北越谷駅 12月22日 コモディイイダ越谷店 1月20日 ヤオコー蒲生店 2月13日 大袋駅 2月20日 北越谷駅 3月19日 越谷駅
③就労・居住支援の充実	ハローワークとの連携強化	障害福祉課	・ハローワークと越谷市障害者就労支援センターが連携し、障がい者の就労支援を行った。 ・ハローワークが主催する県東地域障害者就職面接会の後援、周知（広報こしがや掲載）及び開催当日の人的支援を行った。 ・ハローワークが主催する障害者雇用連絡会議へ参加し、情報共有を図った。
		経済振興課	・各種就職支援セミナー等の情報を市民に提供した。 ・就職活動に悩みがある方について、ハローワークと連携して支援を行った。
	生活困窮者自立支援事業の促進	生活福祉課	・就労支援については、就労準備支援事業を実施し、生活困窮者の就労に向け支援を実施した（令和7年度の支援対象者数は21人） ・居住支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金給付事業を行い、住居を失うおそれのある方、喪失した方に対し支援を実施した（令和7年度住居確保給付金延べ受給世帯数5件住居確保給付金支給金額612,900円）
	協力雇用主登録事業の促進	福祉総務課	・福祉総務課に協力雇用主募集ポスターを掲示、市ホームページに法務省の協力雇用主制度のリンクを掲載し、事業について広く周知した。